

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号		80020		3.利用用途別分類		庁舎等施設				
2.施設名		宮交シティ市民サービスコーナー		4.利用圏域別分類		地域				
5.所在地(町名・番地)		大淀四丁目6-28		15.設置根拠法令						
6.バス停		宮交シティ		16.設置条例		宮崎市市民サービスコーナー設置規程				
7.開設年月日		平成2年1月20日		17.市の計画		施設のあり方を検討中				
8.施設運営形態(指定管理者)		民営(貸付)		18. 外観						
9.指定管理期間										
10.用途地域		商業地域			19. 内部					
11.財産区分										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		市民が身近な場所で証明書の交付を受けられるよう、市南部の大型民間商業施設内に設置した経緯があるが、機能が重複する窓口(赤江地域センター、大淀地域事務所)が近隣に設置されている現状がある。								
13.主な利用者		市民		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m				
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無				
22. 土地情報	土地面積	0.00 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	63.14 m <sup>2</sup>				
	現況地目				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態				階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	1973年				
23. 利用情報	(区分・単位)	—			法定点検(主たる建物)	未対象				
	—	—	前年比%		—	前年比%	—			
	—	—	—		—	—	—			
	—	—	—		—	—	—			
	—	—	—		—	—	—			
					建物所有状況	民間物件				
				借受面積	63.14 m <sup>2</sup>					
				耐震対応(主たる建物)	対応済					
				未利用スペース	0 m <sup>2</sup>					
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	3,625	107.6	3,370	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	11,461	99.5	11,522	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	4,822	98.8	4,880	—
	その他③	3,625	107.6	3,370	—	事業のコスト	239	98.8	242	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	6,400	100.0	6,400	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	3,625	107.6	3,370	—	支出合計⑩	11,461	99.5	11,522	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費		0	0.0	42	—
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,625	107.6	3,370	—	31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	7,836	96.1	8,152	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		0			市負担割合(%) (⑪÷⑩)	68	96.6	71	—
32.施設所管課		市民課		33.施設主管課		市民課				

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80020	3.利用用途別分類	庁舎等施設																												
2.施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A																												
	品質評価の評価(偏差値)		50.9																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		58.3																												
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果 築年数(棟平均) 劣化度点数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 バリアフリー未対応(棟平均)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>43.000 年</td> <td>35.5</td> <td>25.800 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度点数(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>59.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.3</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>1.000 件</td> <td>49.3</td> <td>0.900 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>50.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	43.000 年	35.5	25.800 年	劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	49.3	0.900 件	評価値		50.9	
			評価指標	平成28年度	偏差値	平均																									
			築年数(棟平均)	43.000 年	35.5	25.800 年																									
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件																									
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																									
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点																									
バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	49.3	0.900 件																												
評価値		50.9																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		#DIV/0!								
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
建物1㎡当たりの利用量率																															
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量																															
評価値		#DIV/0!																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>68.370 %</td> <td>69.4</td> <td>90.350 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>96.600 %</td> <td>52.7</td> <td>104.470 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>124.105 千円</td> <td>52.9</td> <td>153.445 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>58.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	市負担割合	68.370 %	69.4	90.350 %	市負担額(ソフト)前年度比	96.600 %	52.7	104.470 %	建物1㎡当たりの市負担額	124.105 千円	52.9	153.445 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		58.3				
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
市負担割合	68.370 %	69.4	90.350 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	96.600 %	52.7	104.470 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	124.105 千円	52.9	153.445 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額																															
評価値		58.3																													
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)																														

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	民間からの借り上げ施設であるため、品質について改善することはできない。また、品質評価は、一部平均点以下であるが、財務評価は平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	「評価指標」築年数(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均) 「原因」築年数が43年と施設が古いためであるが、民間からの借上施設のため対応できない。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	大淀川以南で土曜日に各種の証明書を交付できる窓口はこの施設だけである。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	恒久小学校(校舎・園舎)、恒久小学校(給食室)、児童クラブ(恒久小学校)、大淀小学校(校舎・園舎)、大淀小学校(給食室)、児童クラブ(大淀小学校)、大淀中学校、宮崎市御幸児童プール、宮崎市恒久児童プール、宮崎市大淀公民館、宮崎市恒久児童館、宮崎市南部記念体育館、南宮崎駅自転車駐車場、共同利用施設吉永センター、北原団地、恒久団地、新田原団地、大淀団地のほか15施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生日地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檉地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道220号付近の宮交シティの1階にあり、バスセンターがあるほかJR九州南宮崎駅まで徒歩5分である。駐車場も多数あるため交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】24,470人(平成29年1月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	なし	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	証明発行件数については、平成25年12月19日にコンビニ交付がスタートしたことで、平成26年度は、約2割の減少となっているが、その後は横ばい状況にある。また、機能が重複する窓口(大淀地域事務所及び赤江地域センター)が近隣に設置されている現状である。	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	継続とする。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
16	建物の評価(案)の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	なし	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
19	機能の評価(案)の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	施設借上料が、コスト全体の約3割を占めるため、今後借上料の減額について施設所有者と協議を行う。なお、人件費(再任用職員1名、嘱託員2名)については、適正な施設運用上削減は困難である。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80020	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮交シティ市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	継続とする。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討する。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
28	建物の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	なし	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
31	機能の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	施設借上料が、コスト全体の約3割を占めるため、今後借上料の減額について施設所有者と協議を行う。なお、人件費(再任用職員1名、嘱託員2名)については、適正な施設運用上削減は困難である。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	80030	3.利用用途別分類	庁舎等施設							
2.施設名	東部市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	新別府町江口862-1	15.設置根拠法令								
6.バス停	イオンモール宮崎	16.設置条例	宮崎市市民サービスコーナー設置規程							
7.開設年月日	平成17年7月4日	17.市の計画	施設のあり方を検討中							
8.施設運営形態(指定管理者)	民営(貸付)	18. 外観								
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民が身近な場所で証明書の交付を受けられるよう、市東部の大型民間商業施設内に設置した経緯があるが、機能が重複する窓口(穂地域事務所)が近隣に設置されている現状がある。	19. 内部								
13.主な利用者	市民									
14.利用者駐車可能台数	0台									
20.避難所の指定(標高)	—				0.00 m					
21.投票所の指定	無									
22. 土地情報	土地面積	0.00 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	81.00 m <sup>2</sup>				
	現況地目				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態				階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	2005年				
23. 利用情報	(区分・単位)	—	—	法定点検(主たる建物)	未対象					
	—	—	前年比%	—	前年比%	—				
	—	—	—	建物所有状況	民間物件					
	—	—	—	借受面積	81.00 m <sup>2</sup>					
	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済					
				未利用スペース	0 m <sup>2</sup>					
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	3,704	103.2	3,590	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	7,921	99.6	7,956	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	1,169	97.5	1,199	—
	その他③	3,704	103.2	3,590	—	事業のコスト	352	98.6	357	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	6,400	100.0	6,400	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	3,704	103.2	3,590	—	支出合計⑩	7,921	99.6	7,956	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	20	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,704	103.2	3,590	—	31. 市負担	4,217	96.6	4,366	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑩÷⑪)	53	97.0	55	—	
32.施設所管課	市民課	33.施設主管課	市民課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80030	3.利用用途別分類	庁舎等施設			
2.施設名	東部市民サービスコーナー	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		57.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		65.1			
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	11.000 年	62.5	25.800 年	
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
		評価値	57.7			
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人	
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台	
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人	
		市負担額千円当たりの利用量				
				評価値	#DIV/0!	
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		市負担割合	53.240 %	82.8	90.350 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	97.000 %	52.6	104.470 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	52.062 千円	59.9	153.445 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額			千円	
		利用量当たりの市負担額			千円	
		評価値	65.1			
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価・財務評価の分布図				
供給評価(横) / 財務評価(縦)						

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	民間からの借り上げ施設であるため、品質について改善することはできない。また、品質評価・財務評価ともに平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣地区において平日の18時まで証明交付できる窓口はこの施設だけである。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	檜北小学校(校舎・園舎)、檜北小学校(給食室)、児童クラブ(檜北小学校)、宮崎市小児診療所、宮崎市総合発達センター、東部事務所、阿波岐原森林公園(一ツ葉)、中央卸売市場、宮崎市消防団檜分団第2消防団(及び第3消防団)車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檜地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	サービスコーナーとしては防災対策施設としての位置づけはないが、イオンモール宮崎が津波避難ビルに指定されている。	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	県道宮崎島之内線に隣接するイオンモール宮崎2階にあり、近隣バス停は宮崎交通「イオンモール宮崎」、「医師会病院前」がある。駐車場も多数あり交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(檜) 【現在の人口】42,084人(平成29年1月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	なし	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	証明発行件数については、平成25年12月19日にコンビニ交付がスタートしたことで、平成26年度は、約2割の減少となっており、その後も減少傾向にある。また、機能が重複する窓口(檜地域事務所)が近隣に設置されている現状である。	



## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	継続とする。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
16	建物の評価(案)の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	なし	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
19	機能の評価(案)の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	施設借上料については、市場価格に比べ非常に安いいため、これ以上のコスト削減は困難である。また、人件費(再任用職員1名、嘱託員2名)についても、適正な施設運用上削減は困難である。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80030	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	東部市民サービスコーナー	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	継続とする。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討する。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
28	建物の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	なし	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、平成31年度までに施設のあり方を検討	
31	機能の評価の理由	交付件数の推移及び他の証明交付窓口との地理的条件を勘案する必要がある。また、開庁日・時間についてその他の証明交付窓口と対応に差が生じているため、市民課窓口業務の改善を含めて引き続き施設のあり方を検討する必要がある。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	施設借上料については、市場価格に比べ非常に安いため、これ以上のコスト削減は困難である。また、人件費(再任用職員1名、嘱託員2名)についても、適正な施設運用上削減は困難である。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	610	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市東大宮地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	村角町1346-1	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	東大宮コミュニティー(30m)	16.設置条例	宮崎市域自治区の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成18年10月16日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	東大宮地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)	19. 内部	 		
13.主な利用者	東大宮域自治区内に居住する市民				
14.利用者駐車可能台数	28台	20.避難所の指定(標高)	— 8.70 m		
21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	160.55 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—	
	—	—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	160.55 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	34503千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	2006年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	6,808	102.3	6,658	—
	使用料(減免後)②	6,808	102.3	6,658	—
	その他③	0	—	0	—
	<<参考>> 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	6,808	102.3	6,658	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	30,508	99.7	30,587	—
	施設のコスト	2,858	99.2	2,882	—
	事業のコスト	1,250	95.8	1,305	—
	人に係るコスト	26,400	100.0	26,400	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	30,508	99.7	30,587	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	6,808	102.3	6,658	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	23,700	99.0	23,929	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	78	99.3	78	—
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	610	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市東大宮地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		57.6		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.6		
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	10.000 年	63.3	25.800 年
		劣化度点数(棟平均)	0.300 件	58.0	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件
		評価値	57.6		
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	#DIV/0!
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		市負担割合	77.680 %	61.2	90.350 %
		市負担額(ソフト)前年度比	99.000 %	51.9	104.470 %
		建物1㎡当たりの市負担額	147.618 千円	50.6	153.445 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			千円
		利用量当たりの市負担額			千円
		評価値	54.6		
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価・財務評価の分布図			
供給評価(横) / 財務評価(縦)					

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	610	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市東大宮地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	すべての評価項目で平均値を上回っており、全体の評価もA判定で良好な評価である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	東大宮地区社会福祉協議会事務所、宮崎市東大宮コミュニティセンター、東大宮中学校、桜町街区公園、宮崎市中央学校給食センター、雁ヶ音街区公園、東大宮小学校、東大宮小学校給食室、児童クラブ(東大宮小学校)、宮崎市消防団大宮分団第3部消防団車庫、花ヶ島街区公園、花ヶ島南街区公園、宮崎市消防団大宮分団第1部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生日地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檜地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	大島通り沿いにあり、施設の近くにバス停留所があるなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(東大宮) 【現在の人口】15,914人(平成29年1月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.7億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	平成25年12月に証明書(住民票の写しや印鑑登録証明)のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度には約15%の減少となっているが、その後は横ばい状況にある。	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	610	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市東大宮地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均点以上であるため、継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
19	機能の評価(案)の理由	東大宮地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	610	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市東大宮地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均点以上であるため、継続とする。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
31	機能の評価の理由	東大宮地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	

**施設カルテ**  
(1) 施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	620	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市大塚地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚町2296-3	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	団地入口(大塚台)(290m)	16.設置条例	宮崎市域自治区の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成18年10月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		19. 内部	 	
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	大塚地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)				
13.主な利用者	大塚域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定(標高)	— 14.10 m		
14.利用者駐車可能台数	4台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	213.02 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	213.02 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	39005千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	2006年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,537	102.9	1,493	—
	使用料(減免後)②	1,537	102.9	1,493	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	1,537	102.9	1,493	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	26,974	99.8	27,018	—
	施設のコスト	1,170	93.1	1,257	—
	事業のコスト	1,304	103.4	1,261	—
	人に係るコスト	24,500	100.0	24,500	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	26,974	99.8	27,018	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	94	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,537	102.9	1,493	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	25,437	99.7	25,525	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	94	99.8	94	—
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課		



(2)施設評価シート

1.台帳番号	620	3.利用用途別分類	庁舎等施設			
2.施設名	宮崎市大塚地域事務所	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		57.9			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.4			
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	10.000 年	63.3	25.800 年	
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
		評価値	57.9			
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人	
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台	
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人	
		市負担額千円当たりの利用量				
				評価値	#DIV/0!	
③財務評価	指標の結果	市負担割合の評価が低い。	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		市負担割合	94.300 %	46.5	90.350 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	51.5	104.470 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	119.411 千円	53.3	153.445 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額			千円	
		利用量当たりの市負担額			千円	
		評価値	50.4			
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	620	利用用途別分類 庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚地域事務所	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	評価の一部項目に平均点を下回るものがあるものの、全体の評価としてはA判定で良好な評価である。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合が低い。【原因】地域自治体の事務所として設置しており、収入は証明書発行手数料のみで少ないが、維持管理に費用を要するため。
5	定性的な要素の分析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大塚台6号街区公園、宮崎市大塚公民館、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市南消防署大塚出張所、大塚水防倉庫、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団庫車庫、大塚台地域福祉コミュニティセンター、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、大塚小学校、大塚中学校、宮崎西小学校、宮崎西児童クラブ、大塚台団地、大塚台1号街区公園、大塚台3号街区公園、大塚台2号街区公園、大塚台公園ほか4施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檉地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道10号線より西南約1kmに位置し、大塚小学校、大塚公民館に隣接している。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治体(大塚) 【現在の人口】20,884人(平成29年1月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.9億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	平成25年12月に証明書(住民票の写しや印鑑登録証明)のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度に約2割の減少となっている。その後もほぼ横ばい状況である。

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	620	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、建物は継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
19	機能の評価(案)の理由	大塚地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	620	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、建物は継続する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
31	機能の評価の理由	大塚地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号		640		3.利用用途別分類		庁舎等施設				
2.施設名		宮崎市榎地域事務所		4.利用圏域別分類		地域				
5.所在地(町名・番地)		吉村町甲265-1		15.設置根拠法令		地方自治法				
6.バス停		榎中学校前(210m)		16.設置条例		宮崎市域自治区の設置等に関する条例				
7.開設年月日		平成18年12月18日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観						
9.指定管理期間										
10.用途地域		第一種低層住居専用地域			19. 内部					
11.財産区分		公用								
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		榎地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)								
13.主な利用者		榎域自治区内に居住する市民		20.避難所の指定(標高)		— 6.90 m				
14.利用者駐車可能台数		21台		21.投票所の指定		無				
22. 土地情報	土地面積	1,880.10 m <sup>2</sup>				24.建物情報		総延床面積	231.00 m <sup>2</sup>	
	現況地目	宅地						取得価額計(開始時簿価計)	40427千円 (—)	
	土地所有形態	所有						階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨	
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>						建築年(主たる建物)	2006年	
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—				法定点検(主たる建物)	未対象	
	—	—	前年比%	—	前年比%			建物所有状況	市有物件	
	—	—	—	—	—			借受面積	0.00 m <sup>2</sup>	
	—	—	—	—	—			耐震対応(主たる建物)	対応済	
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	4,078	93.7	4,350	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	31,081	100.4	30,970	—
	使用料(減免後)②	4,008	94.0	4,264	—	施設のコスト	1,303	99.7	1,307	—
	その他③	70	81.4	86	—	事業のコスト	1,478	108.4	1,363	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	28,300	100.0	28,300	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	4,078	93.7	4,350	—	支出合計⑩	31,081	100.4	30,970	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	154	80.6	191	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	4,078	93.7	4,350	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	27,003	101.4	26,620	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	87	101.1	86	—	
32.施設所管課	地域コミュニティ課			33.施設主管課	地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	640	3.利用用途別分類	庁舎等施設				
2.施設名	宮崎市穩地域事務所	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		55.7				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.6				
①品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	10.000 年	63.3	25.800 年	
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
			クレーム点数	4.000 点	44.7	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
			評価値	55.7			
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
						評価値	#DIV/0!
③財務評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			市負担割合	86.880 %	53.1	90.350 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	101.600 %	51.0	104.470 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	116.896 千円	53.6	153.445 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値	52.6			
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					

## (2)施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	640	利用用途別分類 庁舎等施設
施設名	宮崎市榎地域事務所	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	評価の一部項目に平均値を下回るものがあるものの、全体としてはA評価で良好な評価である。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】クレーム点数の評価がかなり低い。【原因】1年に数回程度施設の建物状況等についてクレームがある。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
5	定性的な要素の分析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	南窪団地、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、浮之城街区公園、榎北小学校、榎北小学校給食室、児童クラブ(榎北小学校)、案野山街区公園、新城街区公園、引土街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎市消防団榎分団第2部消防団車庫、榎小学校、榎小学校給食室、宮崎東諸県広域防災センター、北消防署東分署、宮崎市消防団榎分団第3部消防団車庫、宮崎市榎児童プール、榎保育所、榎中学校、榎中学校給食室、宮崎市榎公民館
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市榎地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	一ツ葉通りより約400m北方に位置し、通りにはバス停留所もあり、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(榎) 【現在の人口】42,084人(平成29年1月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.9億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	平成25年12月に証明書(住民票の写しや印鑑登録証明)のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度には約15%の減少となっており、その後も減少傾向である。

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	640	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市憶地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とするただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	1年に数回、施設に対するクレームがあるものの、現在大きな不具合は発生していないため、現サービスの継続を前提として建物は継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
19	機能の評価(案)の理由	憶地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	



## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	640	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市憶地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設は大きな不具合もなく、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とするただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	1年に数回、施設に対するクレームがあるものの、現在大きな不具合は発生していないため、現サービスの継続を前提として建物は継続する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
31	機能の評価の理由	憶地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	650	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市大塚台地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大塚台西二丁目18-1	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	大塚台西2丁目(130m)	16.設置条例	宮崎市域自治区の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成18年10月16日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域		19. 内部	 	
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	大塚台地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)				
13.主な利用者	大塚台域自治区内に居住する市民	20.避難所の指定(標高)	— 42.10 m		
14.利用者駐車可能台数	14台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	3,139.28 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	1,018.63 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1976年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1,588	98.9	1,606	—
	使用料(減免後)②	1,549	98.5	1,572	—
	その他③	39	114.7	34	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	1,588	98.9	1,606	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	28,690	98.9	29,019	—
	施設のコスト	2,955	89.0	3,321	—
	事業のコスト	1,235	103.1	1,198	—
	人に係るコスト	24,500	100.0	24,500	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	28,690	98.9	29,019	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
28.工事請負費・修繕費	375	48.3	777	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1,588	98.9	1,606	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	27,102	98.9	27,413	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	94	100.0	94	—
32.施設所管課	地域コミュニティ課	33.施設主管課	地域コミュニティ課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	650	3.利用用途別分類	庁舎等施設																												
2.施設名	宮崎市大塚台地域事務所	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																												
	品質評価の評価(偏差値)		42.2																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.4																												
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>40.000 年</td> <td>38.0</td> <td>25.800 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度点数(棟平均)</td> <td>4.000 件</td> <td>39.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>3.000 点</td> <td>22.1</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.3</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>56.3</td> <td>0.900 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>42.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	40.000 年	38.0	25.800 年	劣化度点数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	3.000 点	22.1	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	評価値		42.2	
		評価指標	平成28年度	偏差値	平均																										
		築年数(棟平均)	40.000 年	38.0	25.800 年																										
		劣化度点数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件																										
		耐震対応(棟平均)	3.000 点	22.1	4.700 点																										
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件																												
評価値		42.2																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		#DIV/0!							
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
建物1㎡当たりの利用量率																															
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量																															
評価値		#DIV/0!																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>94.460 %</td> <td>46.4</td> <td>90.350 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>100.300 %</td> <td>51.4</td> <td>104.470 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>26.606 千円</td> <td>62.4</td> <td>153.445 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>53.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	市負担割合	94.460 %	46.4	90.350 %	市負担額(ソフト)前年度比	100.300 %	51.4	104.470 %	建物1㎡当たりの市負担額	26.606 千円	62.4	153.445 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		53.4			
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
市負担割合	94.460 %	46.4	90.350 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	100.300 %	51.4	104.470 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	26.606 千円	62.4	153.445 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額																															
評価値		53.4																													
品質評価の分布図																															
供給評価・財務評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)																														

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	650	利用用途別分類 庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚台地域事務所	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	地域自治区の事務所として設置するもので、地域自治区の拠点施設としての役割を果たすべく、施設等の維持管理に費用を要する。また、築年数もかなり経過しているためB判定である。削減できるコストに関してはできるかぎり削減をしていく。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)の評価がかなり低い【原因】築年数の平均が24年であるのに対し当施設は40年である。 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い【原因】施設にひび割れ等発生している。 ③【評価指標】耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い【原因】耐震補強対象外である
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合が低い。【原因】地域自治区の事務所として設置しており、収入は証明書発行手数料のみで少ないが、維持管理に費用を要するため。
5	定性的な要素の分析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎西小学校、大塚台・生目台地区地域包括支援センター、消防局応急手当研修センター、大塚台地域福祉コミュニティセンター
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檉地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	付近にバス停留所はないが、大塚台団地の中に位置し、地域の方にとっては良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大塚台) 【現在の人口】6,926人(平成29年1月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】3.9億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	平成25年12月に証明書(住民票の写しや印鑑登録証明)のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度には約1割の減少となっており、それ以降も減少している。

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	650	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚台地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築40年が経過し、建物内壁のひび割れ等が見られ、雨漏り等もみられるが、早急な修繕を行うことで継続して使用する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
19	機能の評価(案)の理由	大塚台地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	650	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大塚台地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	築40年が経過し、建物内壁のひび割れ等が見られ、雨漏り等もみられるが、早急な修繕を行うことで継続して使用する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
31	機能の評価の理由	大塚台地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	660	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市大淀地域事務所	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大坪町2211-1	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	江南病院前(170m)	16.設置条例	宮崎市地域自治区の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成18年10月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域				
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	大淀地域において、地域の要望調整などの地域振興業務、地域協議会の支援、住民票などの各種証明書を発行する窓口業務を担うため設置した。(地方自治法第202条の4第1項)		19. 内部	 	
13.主な利用者	大淀地域自治区内に居住する市民				
14.利用者駐車可能台数	17台				
20.避難所の指定(標高)	— 7.80 m				
21.投票所の指定	— 無				
22. 土地情報	土地面積	794.08 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—	
	—	—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	351.33 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1987年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	4,792	101.4	4,724	—
	使用料(減免後)②	4,792	101.4	4,724	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	4,792	101.4	4,724	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	28,455	95.2	29,878	—
	施設のコスト	2,646	136.1	1,944	—
	事業のコスト	1,309	85.3	1,534	—
	人に係るコスト	24,500	92.8	26,400	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	28,455	95.2	29,878	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	
28.工事請負費・修繕費	851	802.8	106	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	4,792	101.4	4,724	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	23,663	94.1	25,154	—
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	83	98.8	84	—	
32.施設所管課	地域コミュニティ課		33.施設主管課	地域コミュニティ課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	660	3.利用用途別分類	庁舎等施設				
2.施設名	宮崎市大淀地域事務所	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		53.7				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		56.4				
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	29.000 年	47.3	25.800 年	
			劣化度点数(棟平均)	1.000 件	54.5	1.900 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
			評価値	53.7			
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
						評価値	#DIV/0!
③財務評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			市負担割合	83.160 %	56.3	90.350 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	91.100 %	54.6	104.470 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	67.353 千円	58.4	153.445 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値	56.4			
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)					



## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	660	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大淀地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	評価の一部項目で平均値を下回っているものの、全体の評価としてはA判定で良好な評価である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)の評価が低い。【原因】築年数の平均が24年であるのに対し、当施設は29年である。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	大淀中学校、大淀小学校、給食室(大淀小学校)、天神山公園、池ノ上街区公園、大坪池公園、宮崎市総合福祉保健センター、宮崎市民文化ホール、宮崎市立図書館、大坪2号街区公園、大坪1号街区公園、大坪団地、(旧)宮崎市健康相談センター、宮崎市大淀公民館、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、大淀東街区公園ほか2施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檉地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道269号線から約30m東方に位置し、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】24,470人(平成29年1月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】1.4億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	平成25年12月に証明書(住民票の写しや印鑑登録証明)のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は平成26年度には約1割減少となっており、その後も減少傾向にある。	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	660	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大淀地域事務所	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。築29年が経過しているが、建物の大きな不具合等は発生していない。また、地域の拠点として重要な役割を果たしている。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
19	機能の評価(案)の理由	大淀地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	意見なし	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	660	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市大淀地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。築29年が経過しているが、建物の大きな不具合等は発生していない。また、地域の拠点として重要な役割を果たしている。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	建物は現在大きな不具合も発生しておらず、各評価値も平均以上であるため、継続する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
31	機能の評価の理由	大淀地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と施設の管理運営に伴う委託料等の最低限の費用であるため、大幅な削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	

**施設カルテ**  
(1) 施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号		80010		3.利用用途別分類		庁舎等施設				
2.施設名		宮崎市中央東地域事務所		4.利用圏域別分類		地域				
5.所在地(町名・番地)		橘通西三丁目10-32		15.設置根拠法令		地方自治法				
6.バス停				16.設置条例		宮崎市の地域自治区の設置等に関する条例				
7.開設年月日		平成18年1月16日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観						
9.指定管理期間										
10.用途地域		商業地域			19. 内部					
11.財産区分										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		市中心部の市民に行政サービスを提供する拠点として、民間施設を借り上げて設置した。								
13.主な利用者		市民		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m				
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無				
22. 土地情報	土地面積	0.00 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	275.50 m <sup>2</sup>				
	現況地目				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態				階数・構造(主たる建物)	地上8階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	1988年				
23. 利用情報	(区分・単位)	—	—		法定点検(主たる建物)	未対象				
	—	—	前年比%		—	前年比%	—			
	—	—	—		建物所有状況	民間物件				
	—	—	—		借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	—	—	—		耐震対応(主たる建物)	対応済				
					未利用スペース		0 m <sup>2</sup>			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	5,260	93.5	5,628	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	29,817	99.8	29,888	—
	使用料(減免後)②	5,260	93.5	5,628	—	施設のコスト	2,233	98.8	2,259	—
	その他③	0	—	0	—	事業のコスト	1,184	96.3	1,229	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	26,400	100.0	26,400	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	5,260	93.5	5,628	—	支出合計⑩	29,817	99.8	29,888	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	5,260	93.5	5,628	—	31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	24,557	101.2	24,260	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	82	101.5	81	—	
32.施設所管課	地域コミュニティ課			33.施設主管課	地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80010	3.利用用途別分類	庁舎等施設																												
2.施設名	宮崎市中央東地域事務所	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A																												
	品質評価の評価(偏差値)		52.8																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.8																												
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果 築年数(棟平均) 劣化度数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 バリアフリー未対応(棟平均)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>28.000 年</td> <td>48.1</td> <td>25.800 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>49.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.3</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>56.3</td> <td>0.900 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>52.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	28.000 年	48.1	25.800 年	劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	評価値		52.8	
			評価指標	平成28年度	偏差値	平均																									
			築年数(棟平均)	28.000 年	48.1	25.800 年																									
			劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件																									
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																									
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点																									
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件																												
評価値		52.8																													
② 供給評価		指標の結果 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		#DIV/0!					
			評価指標	平成28年度	偏差値	平均																									
			建物1㎡当たりの利用量率																												
			建物1㎡当たりの利用量率																												
			土地1㎡当たりの利用量率																												
			市負担額千円当たりの利用量																												
評価値		#DIV/0!																													
③ 財務評価		指標の結果 市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比 建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額 利用量当たりの市負担額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>82.360 %</td> <td>57.1</td> <td>90.350 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>101.200 %</td> <td>51.1</td> <td>104.470 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>89.136 千円</td> <td>56.3</td> <td>153.445 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>54.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	市負担割合	82.360 %	57.1	90.350 %	市負担額(ソフト)前年度比	101.200 %	51.1	104.470 %	建物1㎡当たりの市負担額	89.136 千円	56.3	153.445 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		54.8	
			評価指標	平成28年度	偏差値	平均																									
			市負担割合	82.360 %	57.1	90.350 %																									
			市負担額(ソフト)前年度比	101.200 %	51.1	104.470 %																									
			建物1㎡当たりの市負担額	89.136 千円	56.3	153.445 千円																									
			土地1㎡当たりの市負担額																												
利用量当たりの市負担額																															
評価値		54.8																													
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図 																												
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)																													

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80010	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市中心東地域事務所	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	一部の項目で平均値を下回っているものの、全体評価としてはA判定で良好な評価である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)の評価が低い。【原因】築年数の平均が24年であるのに対し、当施設は28年である。 ②【評価指標】劣化度(棟平均)の評価が低い。【原因】冷暖房や給湯器等に不具合が生じている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	市内全域に同じ利用用途の施設が点在しているが、各地域の拠点として不可欠である。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	みやざきアートセンター、市民プラザ	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市田野総合支所、宮崎市生目地域センター、宮崎市北地域センター、宮崎市赤江地域センター、宮崎市木花地域センター、宮崎市青島地域センター、宮崎市清武総合支所、宮崎市佐土原総合支所、宮崎市住吉地域センター、宮崎市高岡総合支所、宮崎市東大宮地域事務所、宮崎市大塚地域事務所、宮崎市大宮地域事務所、宮崎市小戸地域事務所、宮崎市檜地域事務所、宮崎市大塚台地域事務所、宮崎市大淀地域事務所のほか6施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	中心市街地にあり、施設前にはバス停留所が設置され、十分な広さの駐車場もあるなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】24,777人(平成29年1月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	民間施設の借り上げのため非該当	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	平成25年12月に証明書(住民票の写しや印鑑登録証明)のコンビニでの交付が開始したことにより、証明書発行件数は約2割減少しており、その後も減少している状況である。	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	80010	利用用途別分類 庁舎等施設
施設名	宮崎市中央東地域事務所	利用圏域別分類 地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設はボンベルタ橋の一角に位置し、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続
16	建物の評価(案)の理由	当施設は築28年経過しているが、ボンベルタ橋の一角を利用しており、中心市街地にあり、施設前にはバス停留所が設置され、十分な広さの駐車場もあるなど、交通事情が良好であるため継続して使用する。
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合
19	機能の評価(案)の理由	中央東地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と光熱水費・建物使用料を含む負担金がほとんどであり、ボンベルタ橋との契約額のため削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
24	アンケート(施設利用者)	意見なし

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	80010	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市中央東地域事務所	利用圏域別分類	地域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。施設はボンベルタ橋の一角に位置し、地域の拠点として重要な役割を果たしているため、「継続」とする。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	当施設は築28年経過しているが、ボンベルタ橋の一角を利用しており、中心市街地にあり、施設前にはバス停留所が設置され、十分な広さの駐車場もあるなど、交通事情が良好であるため継続して使用する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	建物の将来の修繕更新費用を削減するための計画的な保全を行う。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、証明交付窓口については一部統合	
31	機能の評価の理由	中央東地域自治区の事務所として設置しており、地域の拠点として重要な役割を果たしているため機能を継続する。ただし、証明交付窓口については、平成25年12月からのコンビニ交付開始以降証明書の交付数が減少傾向にあることを踏まえ、一部統合の検討を行う。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当施設に係るコストは人件費と光熱水費・建物使用料を含む負担金がほとんどであり、ボンベルタ橋との契約額のため削減は困難であるが、消耗品などの事業運営にかかる費用をできる限り削減することに努める。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	地域の拠点施設として持続可能な経営を実現するため、今後も適切に建物や設備の保全に取り組むとともに、民間活力を導入し、費用対効果の高い狭隘化の解消や長寿命化を進める。特に、市民サービスコーナーをはじめとする証明交付窓口は、コンビニ交付がスタートして証明書の交付数が減少していることを踏まえ、「あり方」を検討し、機能の統合・集約を進める。	